

事業活動の概況に関する事項

1. 事業の概況

(1) 経済環境の動き

平成22年度は、景気動向指数及び消費者態度指数が一時期の低迷から順調に回復基調にあると報道されておりましたが、平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響があらゆるところに波及し、3月末の時点では消費者指数・企業指数等悪化の状況を辿っているとの報道があります。また、この大震災に伴い「復興税」的な新税の創立も検討されており、今後の経済動向を慎重に見守って参りたいと思います。

(2) 組合運営の概要

組合員には・・・

- ① 平成21年度の共済掛金に対して総代会の承認後「利用分量配当金」を実施いたしました。
- ② 組合創立35周年記念事業の一環として、組合設立当初から火災共済のご契約を継続していただいている1,000名（社）弱の組合員に感謝を込めて記念品の贈呈を行いました。

代理所には・・・

- ① 代理所区分認定委員会の答申を受け、優良代理所の手数料の改正を行いました。
- ② 新任事務担当者会議等を積極的に行い代理所職員の資質向上研修を行いました。

組合では・・・

- ① 通常総代会時に役員任期満了に伴う改選を行いました。
- ② 最高引受限度額の改正を行いました。
- ③ 共済契約に係る事務処理規程の改正を行いました。
- ④ 組合創立35周年記念事業実行委員会を立ち上げ、記念事業を個別に実施いたしました。
- ⑤ 新保険法の施行に伴い、組合の共済規程を整備いたしました。
- ⑥ 組合職員による相互検査を実施いたしました。
- ⑦ 雪害対策本部を設置し、契約者に対して対応いたしました。
- ⑧ 職員研修・職員会議を積極的に行い職員のモラルの向上に努めました。
- ⑨ 秋田県信用組合と「共済商品窓販」の委託契約書を締結いたしました。

(3) 事業実績の総括

県内にあつては、当組合の主たる契約者である中小企業者の倒産・廃業等がここ数年増加しており県内の中小企業者数が減少しており、ますます組合の市場が狭くなる中で代理所や総代諸氏のご協力をいただき、共済契約件数 17,340 件(保有件数:20,855 件)・共済契約額 275,343,786 千円(保有契約額:374,455,245 千円)・共済掛金 423,254,950 円で終了いたしました。

最終的に当期剰余金（税引後）として42,858,486円の計上となりました。

(4) 剰余金の処分案について

繰越剰余金756,092円を加えた43,614,578円が未処分剰余金となりましたので、利益準備金に9,000,000円・利用分量配当金に22,955,185円・特別積立金に6,000,000円・法施行及び料率改正対応積立金に2,500,000円・組合40周年記念事業積立金に1,500,000円・商工会館広告塔補修積立金に1,000,000円を計上

し、かつ、組合創立35周年記念事業積立金の残額399,443円を加えて次期繰越金を1,058,836円とした剰余金処分案を上程いたしました。